

みずほリサーチ&テクノロジーズ
チーフエコノミスト 太田智之と
世界・日本経済の今を読み解く

MHRT Global Watch

2024/2/20

【本日の内容】

事前予想を上回る米物価指標を受けて、利下げ期待が後退。日本の経済指標の弱さも相まってドル円は大幅な円安が進展、3カ月ぶりの1ドル150円台に。物価上振れの一方で、米小売売上高や鋳工業生産は悪天候による下押しもあり予想を下回る結果。米経済の弱さが継続するか、2月データで趨勢を見極め。ユーロ圏の生産は低調継続ながら底入れに向けた兆候も。日本の10-12月期GDP成長率は2四半期連続のマイナス成長。個人消費や設備投資など内需の不振が鮮明。



先週発表された経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
2/12 (月)	米国	財政収支(1月)	10億ドル	▲ 22	▲ 21	▲ 129.0
2/13 (火)	日本	国内企業物価指数(1月)	前年比(%)	0.2	0.1	0.2 ↑
	米国	消費者物価指数(1月)	前年比(%)	3.1	2.9	3.4
		消費者物価指数(前月比)(1月)	前月比(%)	0.3	0.2	0.2 ↓
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前年比(%)	3.9	3.7	3.9
2/14 (水)	ユーロ圏	消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前月比(%)	0.4	0.3	0.3
		ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q4)	前期比(%)	0.0	0.0	0.0
2/14 (水)	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(12月)	前月比(%)	2.6	▲ 0.2	0.4 ↑
		GDP(1次速報値)(Q4)	前期比年率(%)	▲ 0.4	1.4	▲ 3.3 ↓
2/15 (木)	日本	設備稼働率(12月)	前月比(%)	▲ 0.1	-	0.3
	米国	新規失業保険申請件数(2月5日)	万人	21.2	22.0	22.0 ↑
鉱工業生産(1月)		前月比(%)	▲ 0.1	0.3	0.0 ↓	
設備稼働率(1月)		%	78.5	78.8	78.7 ↑	
小売売上高(1月)		前月比(%)	▲ 0.8	▲ 0.1	0.4 ↓	
フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)			5.2	▲ 8.0	▲ 10.6	
ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)			▲ 2.4	▲ 15.0	▲ 43.7	
2/16 (金)	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(2月)		79.6	80	79.0
		生産者物価指数(1月)	前年比(%)	0.9	0.6	1.0
		生産者物価指数(1月)	前月比(%)	0.3	0.1	▲ 0.1
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前年比(%)	2.0	1.6	1.7 ↓
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前月比(%)	0.5	0.1	▲ 0.1 ↓
		住宅着工件数(1月)	万戸(年率)	133.1	146	156.2 ↑
		住宅着工許可件数(1月)	万戸(年率)	147.0	150.9	149.3
2/19 (月)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(12月)	前月比(%)	2.7	-	▲ 4.9
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(12月)	前年比(%)	▲ 0.7	-	▲ 5.0

米消費者物価、企業物価とも事前予想対比上振れ。インフレ圧力の根強さを示唆する内容。一方で小売売上高や生産、住宅着工は天候要因などから予想を下回る結果となっており、2月データで趨勢を見極め。ユーロ圏の生産は低調継続ながら底入れに向けた兆候も。

10-12月期GDP成長率は2四半期連続のマイナス成長。個人消費・設備投資を中心に内需は弱い動きが継続。

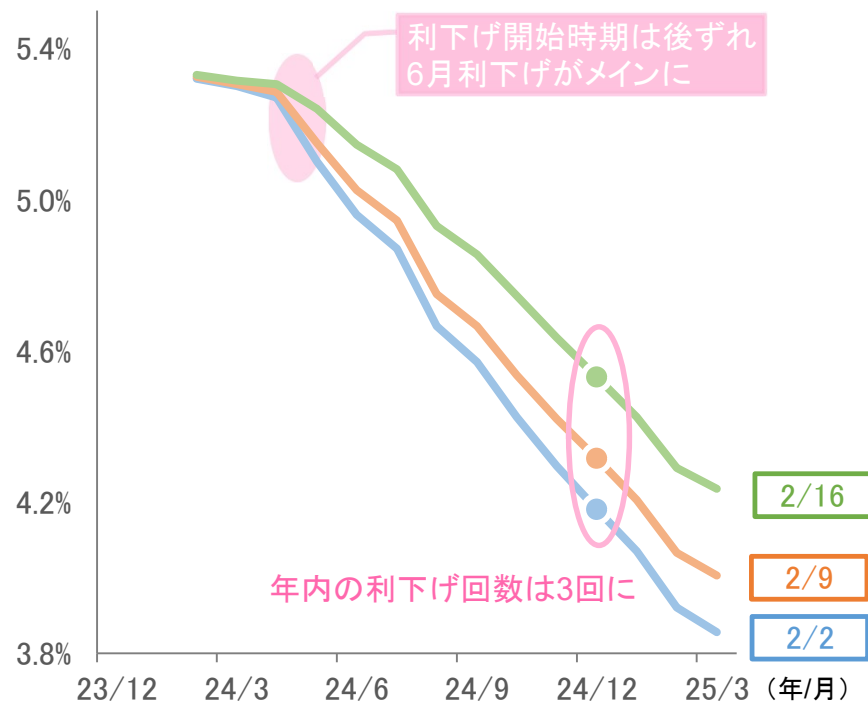
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

事前予想を上回る米物価指標を受けて利下げ観測が後退。ドル高円安が進展

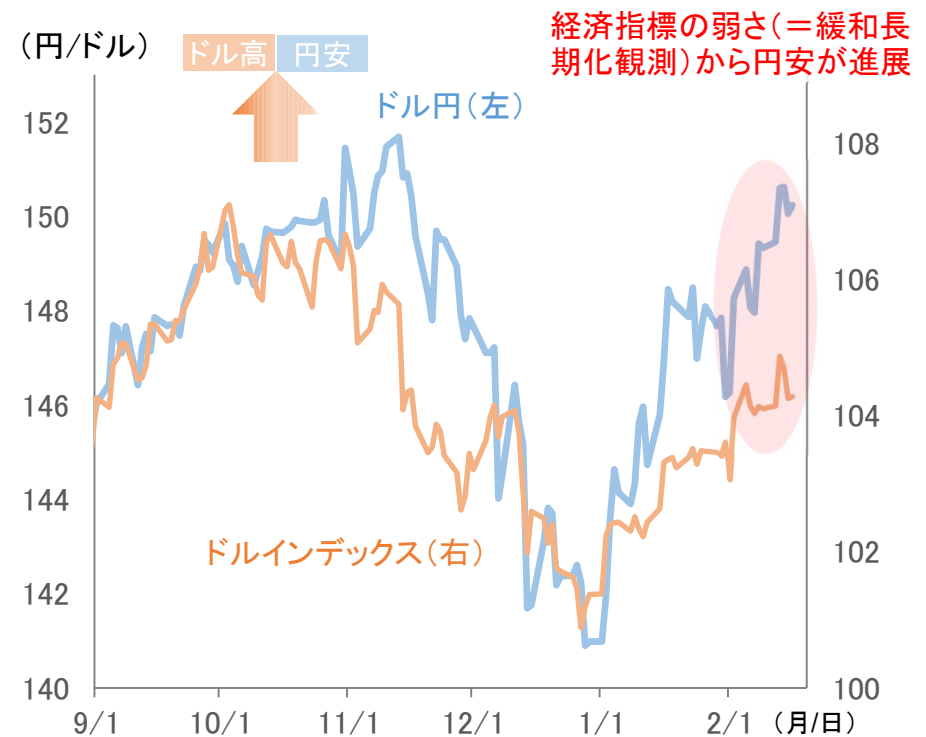
- 米消費者物価に続き、1月生産者物価(除く食品・エネルギー)も前月比+0.5%と事前予想(同+0.1%)を上振れ
 - インフレ圧力の根強さを示す結果を受けて、市場参加者の早期利下げ観測はさらに後退。Fed Watchによると、5月FOMCまでの利下げ織り込みは4割弱まで低下。年末までの利下げ回数も5回から3回に減少
- 米利下げ期待後退でドル高基調の中、日本の経済指標の弱さも相まってドル円は大幅な円安に
 - ドル円は2023年11月以来の150円台のせ

FF金利先物からみる市場の政策金利見通し



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドルインデックスとドル円レート

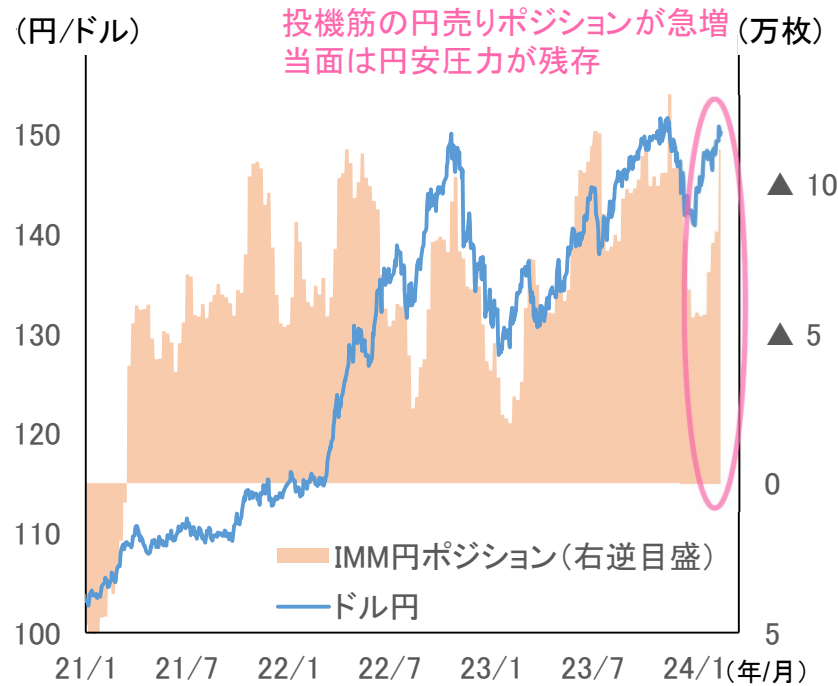


(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

円安の背景に投機筋の円売りも。当局は口先介入で市場の動きをけん制

- 投機筋による円売りも円安加速の一因
 - 投機筋の円売りポジションが急増。日銀のマイナス金利解除を催促する動きもあり、当面は円安圧力が残存
- 神田財務官らは口先介入で過度な円安をけん制
 - 神田財務官は最近の為替の動きについて、「かなり急速」との認識を示した上で、「必要があれば適切に対応する」と市場の動きをけん制。為替介入への警戒感が強まるなか、ドル円は一先ず1ドル150円を挟んで一進一退

ドル円と投機筋の動向



(注) IMM円ポジションのマイナス幅が大きいほど、円売り圧力が強い
 (出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

当局者の発言と警戒度合い

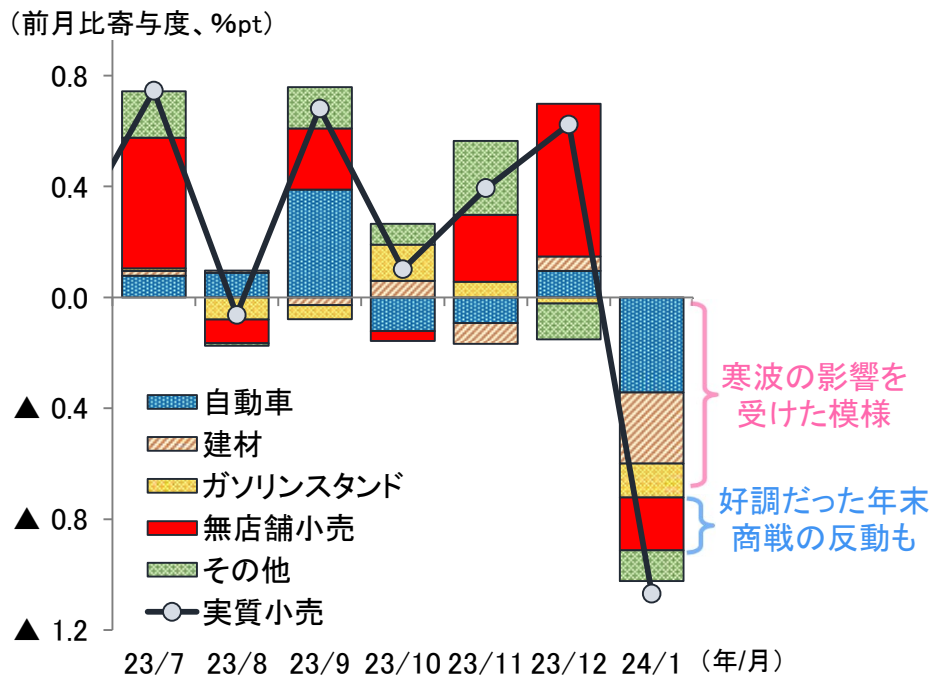
警戒度	財務省高官の発言内容		発言例	2023年	2024年
	為替市場	為替介入			
Level 1	一般見解	言及なし	<ul style="list-style-type: none"> ファンダメンタルズに基づき決まる 為替水準についてコメントしない 急激な変動は望ましくない 注意深く見守る 	9/1 11/13	1/19
Level 2	やや警戒感	検討示唆	<ul style="list-style-type: none"> ボラティリティが高まっている 一方的で急速な円安 明らかに過度な変動 必要があれば適切な対応 	9/6 9/26 9/28 10/4他	2/14
Level 3	強い警戒感	実行示唆	<ul style="list-style-type: none"> 為替の動きは急激であり憂慮 より緊張感の高い状況 スタンバイ 断固たる措置取る用意 	11/1	-

(注) 警戒度Levelが高いほど当局が警戒を強めている
 (出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：小売は天候要因などから予想を下回る結果。来月以降で趨勢を見極め

- 24年1月の名目小売売上高は前月比▲0.8%と市場予想(同▲0.2%)を下回る結果
 - 自動車・ガソリン・建材など寒波の影響を受けたと推察される品目はいずれも減少。上記の品目を除いた実質コア小売ベースでも、ホリデーシーズンまでけん引役であった無店舗小売のマイナス寄与によって減少
 - 天候要因・ホリデーシーズンの反動などによる一時的な弱さかどうか来月以降のデータで見極め
 - なお、今回の軟調な各指標(小売・生産など)の結果を踏まえたGDP Nowの低下幅は限定的。足もとで前期比年率+2.9%とコンセンサス(同+1.7%)を上回るペースで拡大。米国経済はなおも底堅さを維持していると評価

実質小売の内訳



(注) 商務省が公表する小売統計のデフレーターとコア財物価(CPI)を用い実質化
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

GDP Nowの推移

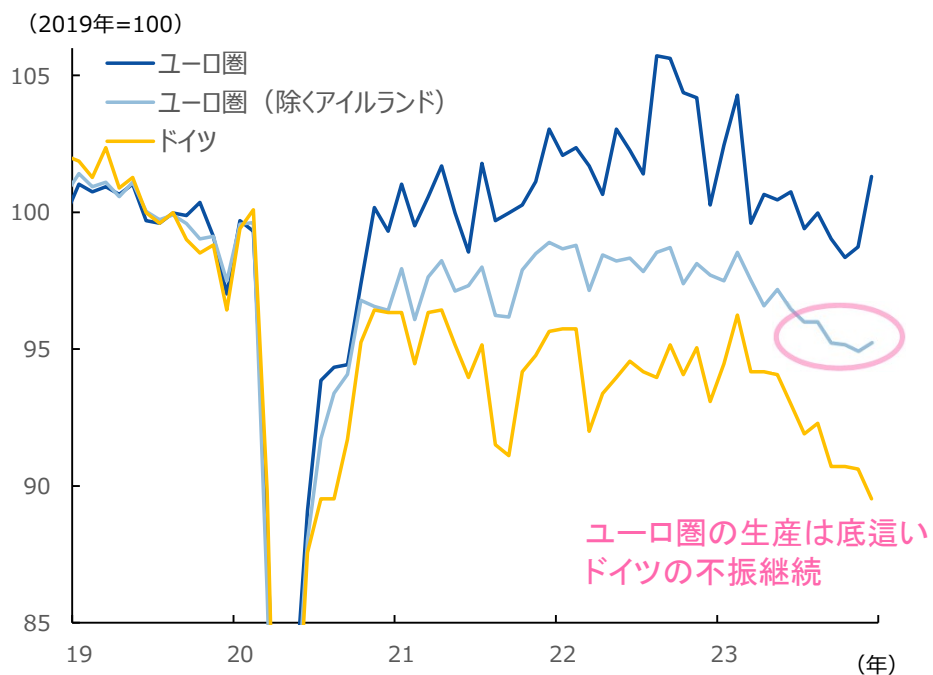


(注) 2月16日時点の値
(出所) アトランタ連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：生産は低調継続も、先行指標である新規受注は需要の底入れを示唆

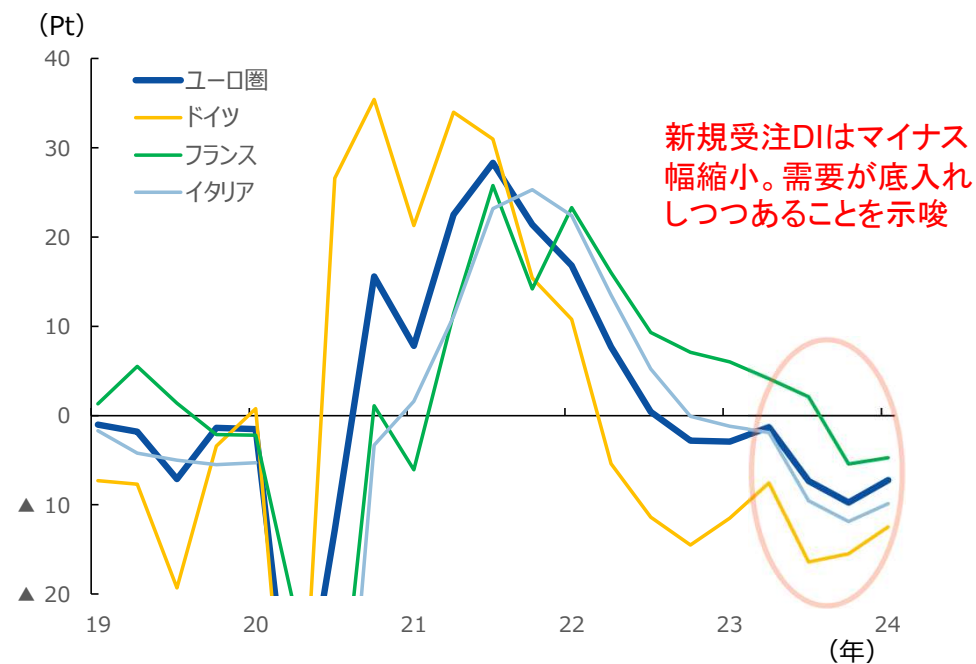
- 12月のユーロ圏鉱工業生産は前月比+2.6%とコンセンサス(同▲0.2%)を大幅に上回る結果
 - 変動の大きいアイルランドが同+23.5%と大幅増になったことが主因
 - アイルランドを除く生産は、同+0.3%と4カ月ぶりにプラス転化も底這い推移。低迷が続くドイツはエネルギー多消費業種や一般機械を中心に減産継続
- 先行指標である新規受注は引き続き低水準ながら底入れの兆候も
 - 24年1~3月期の新規受注DIは▲7.2(前期:▲9.7)とマイナス幅縮小。需要が底入れしつつあることを示唆

ユーロ圏：鉱工業生産



(注) アイルランド除くユーロ圏はみずほリサーチ&テクノロジーズが作成
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：新規受注DI

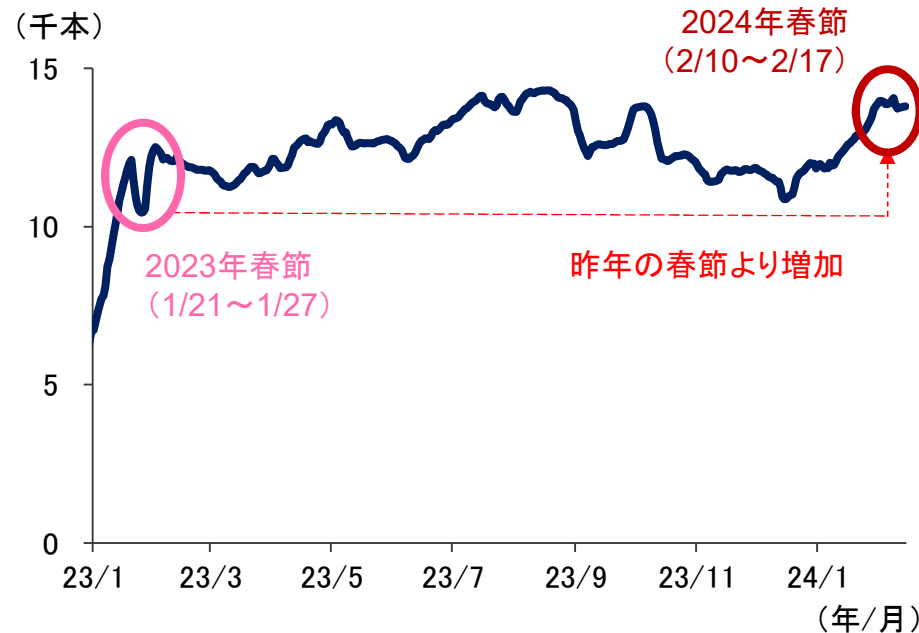


(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：旅行需要はコスパ重視で国内が人気。国外はコロナ前水準に届かない予想

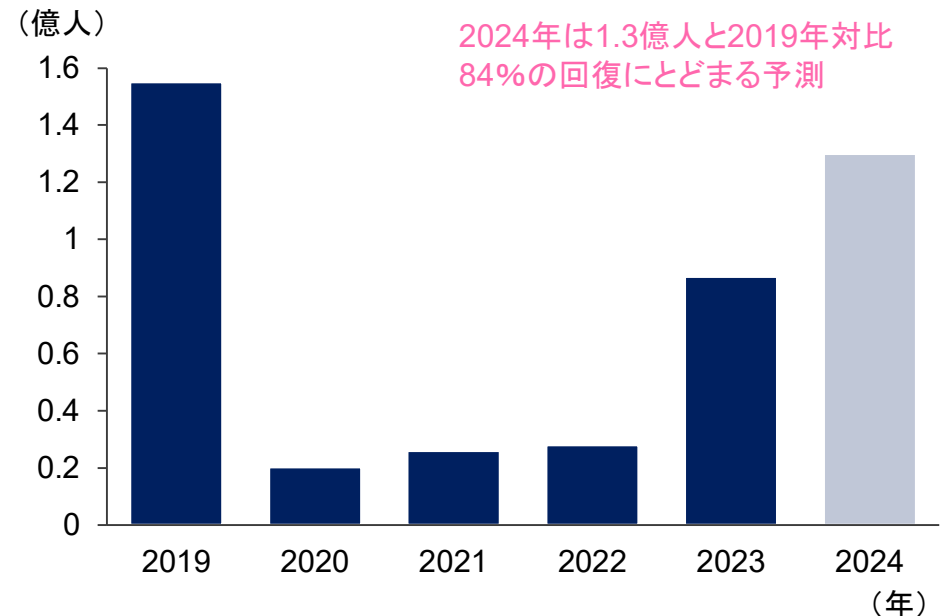
- 春節期間中の国内フライト便の運航本数は前年を上回る水準
 - 現地報道によれば、観光地の海南島と北京・上海を結ぶ直行便のチケットが売り切れるなど国内旅行需要は堅調
 - コスパパフォーマンスの良さを理由に、地方都市への航空券予約も前年比で大幅に増加している模様
- 中国政府系の研究機関は、2024年通年の中国人海外旅行者を1.3億人(コロナ禍前の8割の水準)と予測
 - 78か国への団体旅行の解禁(2023年8月)や国際便の増便にもかかわらず、消費者の節約志向が足かせに
 - 現地旅行会社によると、査証なしで渡航可能な東南アジアが人気。査証が必要な日本の急回復は見込み薄

国内フライト便の運航本数



(注)7日間移動平均。2024年の春節は、データ取得の都合により2月14日分まで掲載
(出所)Windより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国本土住民の海外旅行者



(出所)中国旅游研究院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インドネシア大統領選はジョコ路線継承を掲げるプラボウォ氏が圧勝の勢い

- 15日時点の開票速報ではプラボウォ氏が57~59%の得票率と他候補を大きく引き離す
 - 第1回投票でのプラボウォ氏過半数はほぼ確実な情勢。6月の決戦投票を待たずに勝利する公算大
- プラボウォ氏当選により新政権ではジョコ路線の政策が引き継がれる見込み
 - 政策の主軸の一つである首都移転計画では、アニス候補が慎重姿勢だったことから、大統領選を前に民間（特に外資）の投資計画が慎重化。プラボウォ氏当選でそうした不透明感は一先ず払しょくされた格好

大統領選候補者と得票率(速報)

大統領	プラボウォ・スピアント (国防相)	ガンジャル・プラノウオ (中ジャワ州前知事)	アニス・バスウェダン (ジャカルタ特別州前知事)
副大統領	ギブラン・ラカブミン (ソロ市長、ジョコウィ氏長男)	モハマド・マフッドMD (政治・法務・治安担当調整大臣)	ムハイミン・イスカンドル (民族覚醒党党首、国会副議長)
支持母体	先進インドネシア連合 ゴルカル党・グリンドラ 党・民主党・国民信託 党	闘争民主党 開発統一党	変革の連合 ナスデム党・民族覚醒 党・福祉正義党
開票速報	57.9%	17.6%	24.5%

(注)開票速報は2月19日時点。①全国で50%以上、かつ②半分以上の州で最低20%以上の票を得る候補がない場合、上位2名による決戦投票を6月22日に実施
(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

現ジョコ政権の政策軸

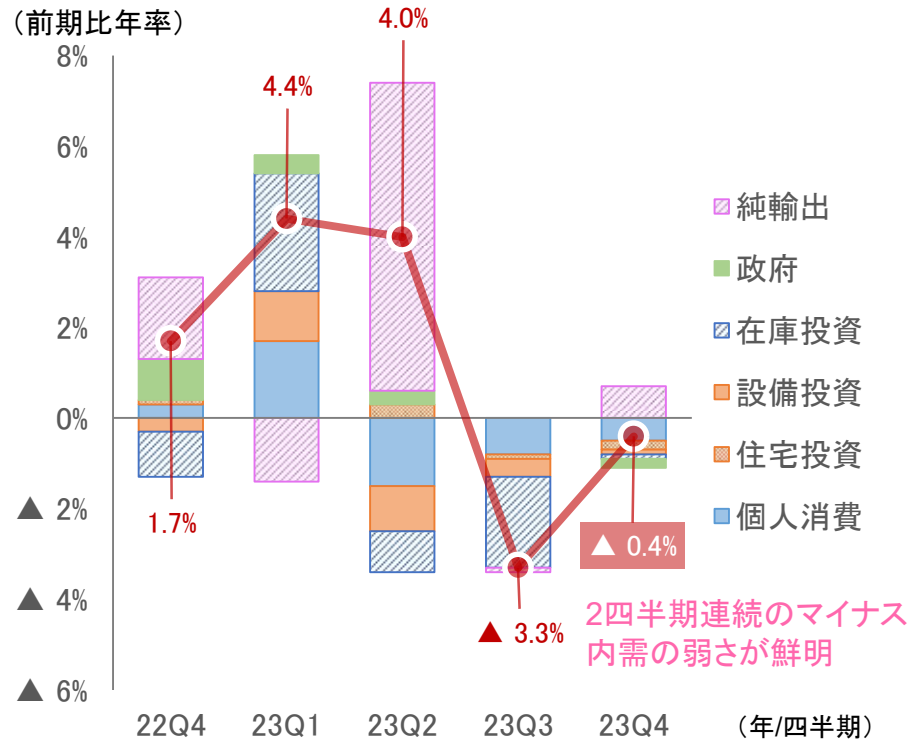
政策	資源囲い込み	対中政策	首都移転計画
内容	<ul style="list-style-type: none"> 未加工鉱石の禁輸措置を行い、国内精錬・加工を義務付けで資源囲い込みを強化 ニッケルを念頭にEV奨励政策を打ち出し 	<ul style="list-style-type: none"> 安全保障面では、中国に対して国境問題で海洋進出をけん制 経済面では、資源関連を筆頭に中国からの直接投資誘致 	<ul style="list-style-type: none"> 首都を現在のジャカルタから、ヌサンタラに移転計画。隣接する都市を合わせ「経済スーパーハブ」にする計画 総費用の8割を民間資本に依存する計画
効果	◆ ニッケルを中心に世界的シェアを高め、資源囲い込みに成功	◆ ニッケルを中心に投資誘致の拡大に成功	◆ 現在地場を中心に開発が進捗。主に国内からの投資意向表明が寄せられている

(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：GDPは2期連続のマイナス成長。個人消費・設備投資が弱く、内容も良くない

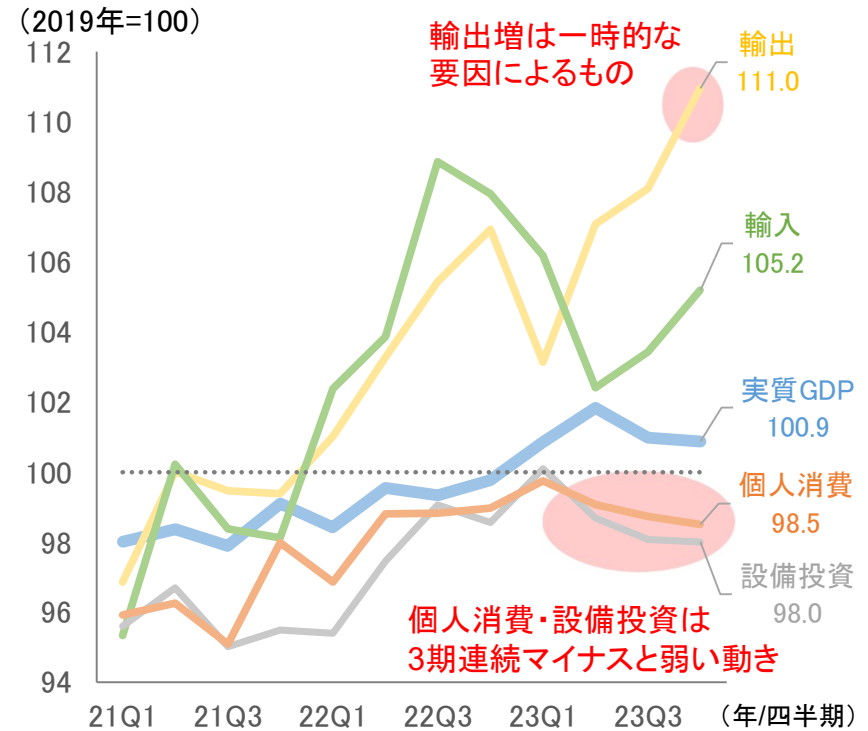
- 10～12月期の実質GDPは前期比▲0.1%（年率▲0.4%）と2期連続のマイナス成長（事前予想対比で下振れ）
 - サービス輸出の増加を受けて外需がプラスに寄与した一方、個人消費・設備投資を中心に内需は弱い動きが継続
 - 個人消費は実質賃金減少の継続、設備投資はコスト高や供給制約が下押し要因に
 - サービス輸出の増加は一時的なものともみられ、1～3月期には反動減が生じる公算

実質GDP成長率の寄与度分解



(出所) 内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

需要項目別のコロナ禍前対比回復状況



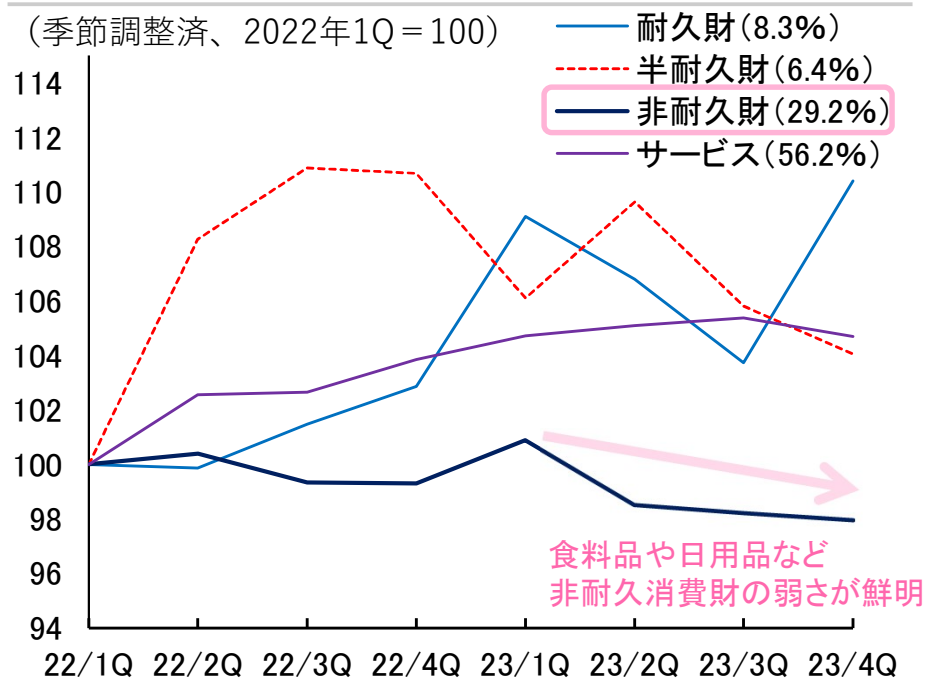
(注) 点線は2019年平均の水準

(出所) 内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

目立つ非耐久財消費の弱さ。強い節約志向が背景に

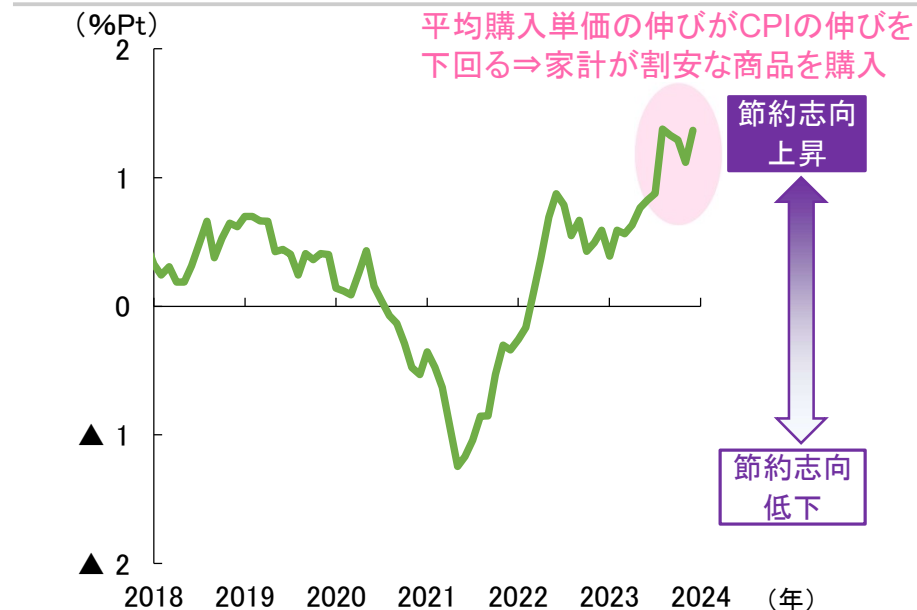
- 個人消費の内訳をみると、食料品や日用品などの「非耐久財」の弱さが目立つ
 - 非耐久財が個人消費に占めるウエイトは3割弱と相応に高い
- 非耐久財消費の弱さの一因に家計の節約志向の高まり。プライベートブランドなど割安な商品を購入する家計が増加
 - 家計調査から求める平均購入単価と消費者物価の乖離(=節約志向指数)は高止まりしており、節約志向の根強さが窺われる状況

形態別にみた実質個人消費



(注) 括弧内の計数は、消費全体に占める割合(2023年)
(出所) 内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

節約志向指数(食料品)



(注) 節約志向指数(食料品)は、CPIと家計調査で共通品目となる食料品104品目を比較し、各月のCPIと平均単価の前年比伸び率の差をCPI(2020年基準)のウエイトで指数化(外れ値の影響を除くため、各月上位・下位5%の品目を除く)。図表は節約志向指数の12カ月後方移動平均をとって作成

(資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

設備投資は人手不足が制約要因に。外需は一時的な要因が押し上げ

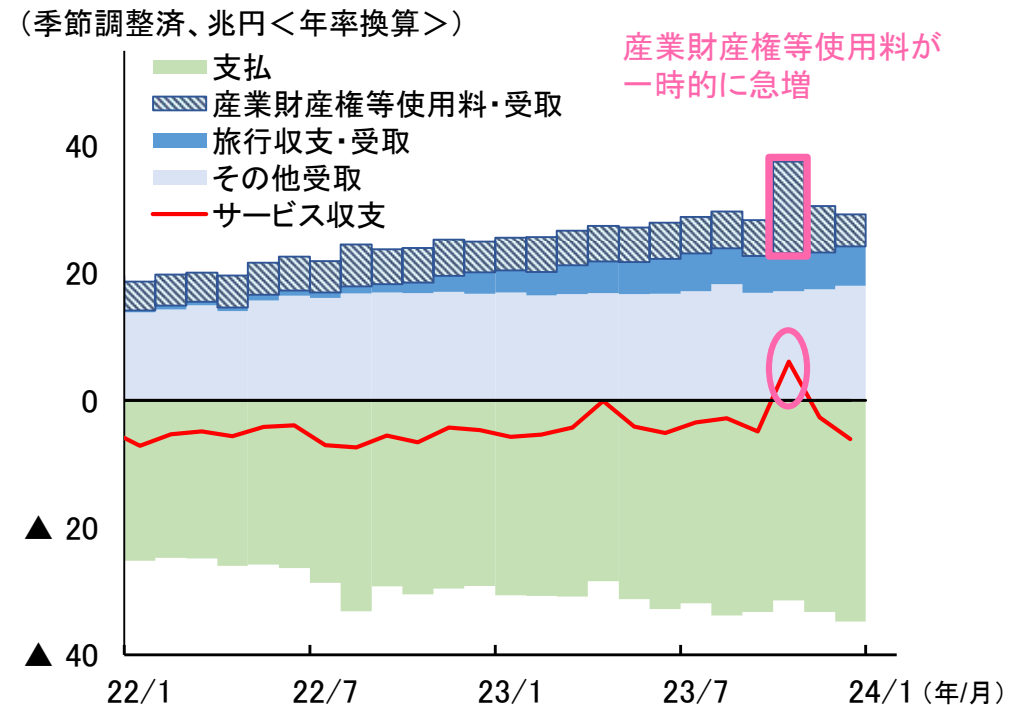
- 設備投資の弱さの一因に人手不足による供給面での制約も。設備投資の停滞が長期化する可能性
 - 機械受注残高の手持ち月数は高水準となっており、供給制約から受注を順調に消化できていない模様
- サービス輸出の急増は大口取引による一時的なものとみられ、1~3月期に反動が出る可能性が高い
 - 2023年10月に「産業財産権等使用料」の受け取りが急増(大手製薬会社が提携先の米国企業から知的財産関連の使用料を受け取ったとの報道あり)したが、11月には元の水準に戻っており一時的な要因との認識

機械受注残高の手持ち月数



(注) 手持ち月数 = 月末受注残高 ÷ 後方3か月平均販売額
 (出所) 内閣府「機械受注統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経常収支のうちサービス収支の推移

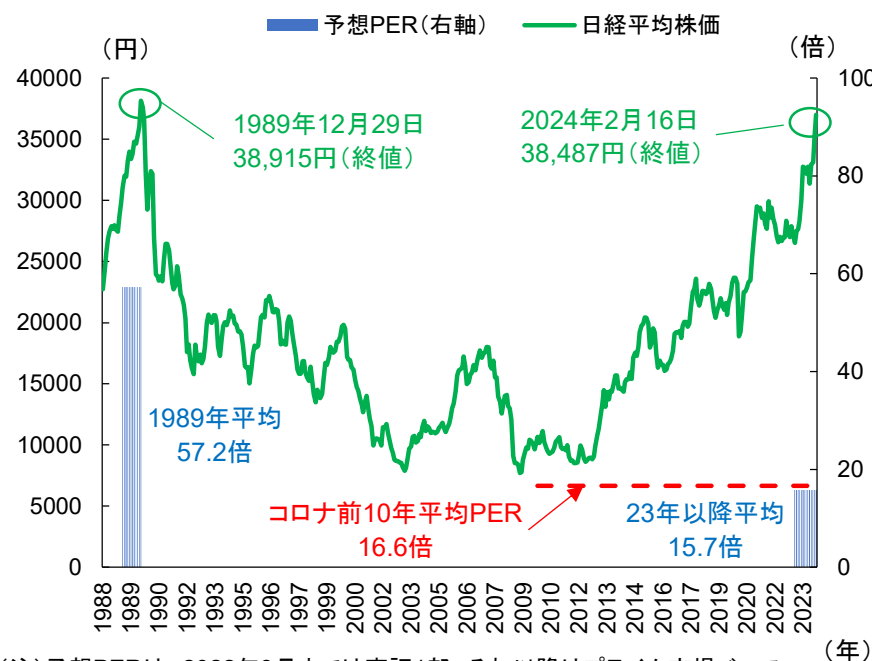


(出所) 財務省・日本銀行「国際収支統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場: 日経平均は良好な企業決算を受けて続伸。最高値更新が視野に

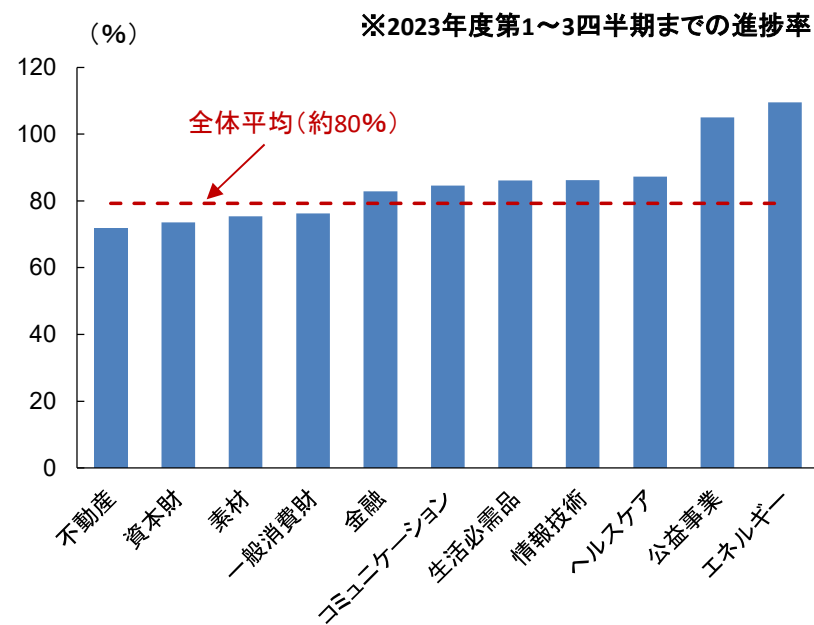
- 日経平均株価は1990年1月以来の38,000円超え。PERは15倍台と好調な企業収益に裏打ちされたもの
 - 堅調な米国株の流れが日本株の上昇を後押し。さらに、日本の大手半導体製造装置企業の業績見通し上方修正をきっかけに上昇ペースが加速
 - **予想PERは15.7倍(23年以降平均)とバブル期(1989年平均:57.2倍)ほどの割高感は生じていない**
- 日本の2023年度第3四半期企業決算は、**業績見通し対比約80%ほどの進捗率**となっており、概ね**良好な内容**
 - 半導体関連企業が含まれる情報技術セクターだけでなく、**他のセクターでも進捗状況は良好**＝収益拡大に広がり

日経平均株価と予想PERの推移(月次)



(注) 予想PERは、2022年3月までは東証1部、それ以降はプライム市場ベース
(出所) NEEDS-FinancialQUEST、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

当期純利益でみた業績見通し対比進捗率(セクター別)



(注) 日経平均株価の銘柄のうち、2024年3月期決算で会社業績予想が公表されている企業を、セクター別に平均化
(出所) LSEG、各社決算資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
2/19(月)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(12月)	前月比(%)	2.7	-	▲ 4.9
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(12月)	前年比(%)	▲ 0.7	-	▲ 5.0
	米国	ワシントン誕生日(米国休場)				
2/20(火)	米国	景気先行指数(1月)	前月比(%)	-	-0.2	-0.1
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(20・21日)				
2/21(水)	日本	貿易収支(貿易統計)(1月)	億円	-	-	689
		輸出(1月)	前年比(%)	-	-	9.7
		輸入(1月)	前年比(%)	-	-	▲ 6.9
	米国	週間小売売上高(2月17日)	前年比(%)	-	-	2.5
		FOMC議事録(1/30・31分)				
2/22(木)	米国	新規失業保険申請件数(2月12日)	万人	-	-	21.2
		中古住宅販売戸数(1月)	万戸(年率)	-	396	378
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(2月)		-	-	47.9
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(1月)	前年比(%)	-	-	2.8
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)	前年比(%)	-	-	3.3
韓国	韓国金融政策決定会合					
2/23(金)	日本	天皇誕生日(日本休場)				
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(2月)		-	-	85.2
2/26(月)	米国	新築住宅販売戸数(1月)	万戸(年率)	-	-	66.4

主要経済指標の発表が少ない週。そうした中で注目は21日に公表される1月FOMC議事録。インフレ抑制の持続性に関するFOMCメンバーの議論を確認。また22日には複数のFED高官がスピーチを予定しており、米物価上振れを受けた発言にも注目。日本では1月貿易収支が発表される。また株価という点では、21日のエヌビディア決算への関心が高い。米株高を受けて日経平均も最高値更新となるか。

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12	24/1~3
実質GDP 成長率 (%)	日本	7.8	1.0	1.5	▲ 1.9	5.0	▲ 2.7	4.6	▲ 0.8	1.7	4.4	4.0	▲ 3.3	▲ 0.4	
	米国	4.2	5.2	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	3.3	
	ユーロ圏	▲ 0.3	1.8	8.6	8.6	2.0	2.6	3.3	1.9	▲ 0.4	0.4	0.5	▲ 0.5	0.2	
	中国	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2
インフレ率 (%)	日本	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6		
	米国	5.5	5.2	4.4	4.4	4.0	3.2	3.3	3.3	3.4	2.9	2.6	2.6		
	ユーロ圏	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	
	中国	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	
コア インフレ率 (%)	日本	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3		
	米国	4.9	4.8	4.8	4.8	4.7	4.3	4.2	3.7	3.6	3.4	3.2	2.9		
	ユーロ圏	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	3.4	3.3	
	中国	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	
失業率 (%)	日本	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4		
	米国	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	
	ユーロ圏	6.7	6.6	6.5	6.5	6.5	6.4	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4	6.4		
	中国	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.1	5.2	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2
株価	日経平均	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	30,859	33,487	33,464	36,287	38,487
	ダウ平均	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,053	35,951	37,690	38,150	38,628
	ユーロストックス50	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,061	4,382	4,522	4,648	4,766
	独DAX	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	14,810	16,215	16,752	16,904	17,117
	上海総合	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,019	3,030	2,975	2,789	2,866
長期金利 (%)	日本	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.64	0.76	0.95	0.67	0.63	0.72	0.73
	米国	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.91	4.34	3.87	3.95	4.29
	ドイツ	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.81	2.45	2.03	2.16	2.40
	中国	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.71	2.69	2.58	2.44	2.45
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	中国	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
為替	ドル円	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	151.7	148.2	141.1	146.9	150.2
	ユーロドル	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.058	1.089	1.104	1.082	1.078
	ドル人民元	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.316	7.136	7.100	7.168	7.194

(注) 月末値(2024/2は2月16日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(2~5月)

	2月	3月	4月	5月
日本	1 10年利付国債入札	1 労働力調査(1月)	1 日銀短観(3月調査)	1 新車販売台数(4月)
	1 新車販売台数(1月)	1 消費動向調査(2月)	1 新車販売台数(3月)	9 毎月勤労統計(3月速報)
	5 10年物価連動国債入札	1 新車販売台数(2月)	2 10年利付国債入札	10 景気ウォッチャー調査(4月)
	6 毎月勤労統計(12月速報)	4 法人企業統計調査(10~12月期)	4 30年利付国債入札	10 国際収支(3月速報)
	6 家計調査(12月)	5 消費者物価(2月都区部)	5 家計調査(2月)	13 マネーストック(4月速報)
	7 景気動向指数(12月速報)	5 10年利付国債入札	5 景気動向指数(2月速報)	14 企業物価指数(4月)
	7 30年利付国債入札	7 30年利付国債入札	8 景気ウォッチャー調査(3月)	16 設備稼働率(3月)
	8 景気ウォッチャー調査(1月)	7 毎月勤労統計(1月速報)	8 国際収支(2月速報)	16 GDP(1~3月期1次速報)
	8 国際収支(12月速報)	8 家計調査(1月)	8 毎月勤労統計(2月速報)	24 消費者物価(4月全国)
	9 マネーストック(1月速報)	8 景気動向指数(1月速報)	9 消費動向調査(3月)	31 鉱工業生産(4月速報)
	9 5年利付国債入札	8 景気ウォッチャー調査(2月)	9 5年利付国債入札	31 商業動態統計(4月速報)
	13 企業物価指数(1月)	8 国際収支(1月速報)	10 企業物価指数(3月)	31 消費者物価(5月都区部)
	15 設備稼働率(12月)	11 GDP(10~12月期2次速報)	11 マネーストック(3月速報)	
	15 GDP(10~12月期1次速報)	11 マネーストック(2月速報)	11 20年利付国債入札	
	16 第3次産業活動指数(12月)	12 法人企業景気予測調査(1~3月期)	12 設備稼働率(2月)	
	19 機械受注統計(12月)	12 企業物価指数(2月)	15 機械受注統計(2月)	
	20 20年利付国債入札	12 5年利付国債入札	17 貿易統計(3月)	
	21 貿易統計(1月)	14 20年利付国債入札	19 消費者物価(3月全国)	
	27 消費者物価(1月全国)	15 第3次産業活動指数(1月)	23 2年利付国債入札	
	29 鉱工業生産(1月速報)	18 機械受注統計(1月)	26 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	
	29 商業動態統計(1月速報)	19 設備稼働率(1月)	26 日銀金融政策決定会合(25・26日)	
	29 2年利付国債入札	19 資金循環統計(10~12月期速報)	26 消費者物価(4月都区部)	
		19 日銀金融政策決定会合(18・19日)	30 鉱工業生産(3月速報)	
		21 貿易統計(2月)	30 商業動態統計(3月速報)	
		22 消費者物価(2月全国)		
		27 40年利付国債入札		
		29 鉱工業生産(2月速報)		
		29 商業動態統計(2月速報)		
		29 消費者物価(3月都区部)		
		29 労働力調査(2月)		
	29 2年利付国債入札			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(2~5月)

	2月	3月	4月	5月
米 国	1 労働生産性(10~12月期暫定)	1 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)
	1 製造業ISM指数(1月)	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)	3 非製造業ISM指数(3月)	1 FOMC(30・1日)
	2 雇用統計(1月)	5 非製造業ISM指数(2月)	4 貿易収支(2月)	2 貿易収支(3月)
	2 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	7 貿易収支(1月)	4 米3年国債入札	2 労働生産性(1~3月期暫定)
	5 非製造業ISM指数(1月)	7 労働生産性(10~12月期改定)	4 米10年国債入札	3 雇用統計(4月)
	7 貿易収支(12月)	7 米3年国債入札	4 米30年国債入札	3 非製造業ISM指数(4月)
	13 CPI(1月)	7 米10年国債入札	5 雇用統計(3月)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
	15 小売売上高(1月)	7 米30年国債入札	10 CPI(3月)	14 PPI(4月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	8 雇用統計(2月)	10 FOMC議事録(3/19・20分)	15 CPI(4月)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(1月)	12 CPI(2月)	11 PPI(3月)	15 小売売上高(4月)
	15 米20年国債入札	14 PPI(2月)	11 米20年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)
	15 米30年国債入札	14 小売売上高(2月)	11 米5年国債入札	16 住宅着工・許可件数(4月)
	16 PPI(1月)	14 米20年国債入札	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	16 鉱工業生産・設備稼働率(4月)
	16 住宅着工・許可件数(1月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	15 小売売上高(3月)	22 中古住宅販売件数(4月)
	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	22 FOMC議事録(4/30・5/1分)
	21 FOMC議事録(1/30・31分)	15 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	16 住宅着工・許可件数(3月)	23 新築住宅販売件数(4月)
	22 中古住宅販売件数(1月)	19 住宅着工・許可件数(2月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	24 耐久財受注(4月)
	22 米2年国債入札	20 FOMC(19・20日)	18 中古住宅販売件数(3月)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)
	22 米5年国債入札	21 経常収支(10~12月期)	18 米2年国債入札	30 企業収益(10~12月期)
	22 米7年国債入札	21 中古住宅販売件数(2月)	18 米5年国債入札	30 GDP(1~3月期改定)
	26 新築住宅販売件数(1月)	21 米2年国債入札	18 米7年国債入札	31 個人所得・消費支出(4月)
	27 耐久財受注(1月)	21 米5年国債入札	23 新築住宅販売件数(3月)	31 シカゴPMI指数(5月)
	28 GDP(10~12月期改定)	21 米7年国債入札	24 耐久財受注(3月)	
	29 個人所得・消費支出(1月)	25 新築住宅販売件数(2月)	25 GDP(1~3月期速報)	
	29 シカゴPMI指数(2月)	26 耐久財受注(2月)	26 個人所得・消費支出(3月)	
		28 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	
		28 シカゴPMI指数(3月)	30 雇用コスト指数(1~3月期)	
		29 GDP(10~12月期確報)	30 シカゴPMI指数(4月)	
		29 個人所得・消費支出(2月)		
欧 州	1 英中銀金融政策委員会(1日)	7 ECB政策理事会 21 英中銀金融政策委員会(21日)	11 ECB政策理事会	9 英中銀金融政策委員会(9日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

本レポートの内容に関するお問い合わせ先;tomoyuki.ota_x@mizuho-rt.co.jp
その他のお問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。